

研究力強化の取組状況とイノベーション

平成30年11月22日

内閣府(科学技術・イノベーション担当)提出資料



研究力強化に向けた取組状況

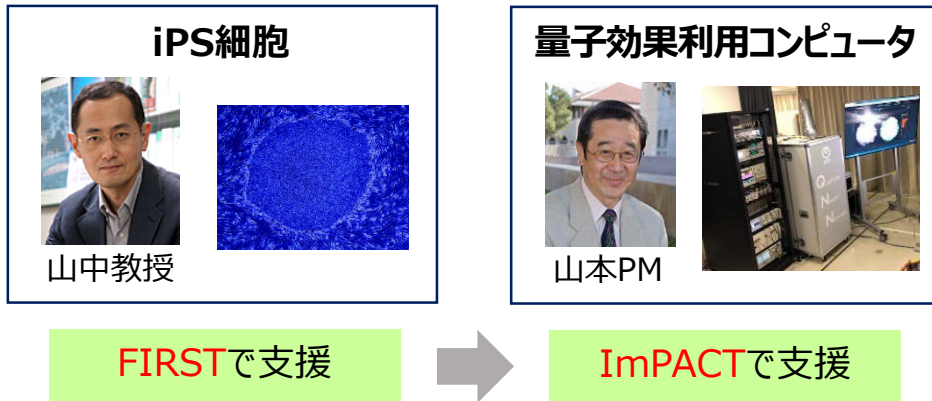
- 統合イノベーション戦略において、可能な限り具体的で明確な研究力強化の将来像・目標を設定。
- 目標達成に向けて、特に、今後、国際化や人材流動化の取組を強化する必要がある。

	戦略上の将来像・目標	取組
若手研究者	<ul style="list-style-type: none"> ○ 優秀な若手研究者の挑戦機会推進 ○ 研究大学の40歳未満本務教員割合増（2017年度27%から30%以上へ） 等	<ul style="list-style-type: none"> ○ 来年度より科研費の若手研究者を中心とした種目を重点化 ○ 来年度より若手教員比率も含めた人事給与改革に関する共通指標に基づく運営費交付金の配分を開始
研究資金	<ul style="list-style-type: none"> ○ 大学・国研等に対する企業の投資額増（2014年度1,151億円の3倍） 等	<ul style="list-style-type: none"> ○ 来年度より外部資金獲得に関する共通指標に基づく運営費交付金の配分を開始
研究生産性	<ul style="list-style-type: none"> ○ 質の高い論文数の増加（2013-15年度平均値8.5%を12%以上へ） 等	<ul style="list-style-type: none"> ○ 来年度より国際共同研究を強化（戦略的国際共同研究プログラム 等）
国際化	<ul style="list-style-type: none"> ○ 海外博士号取得・研究・教育活動実施教員数増（2023年度までに3割増） 等	<ul style="list-style-type: none"> ○ 来年度より若手研究者の国際的な研究者ネットワーク形成を図る取組を支援
人材流動化	<ul style="list-style-type: none"> ○ 厳格な業績評価に基づく給与水準の決定の仕組みによる年俸制の完全導入 等	<ul style="list-style-type: none"> ○ 年俸制については文科省が厳格な業績評価に基づく給与体系のガイドラインを作成中（来年度より順次年俸制を適用）

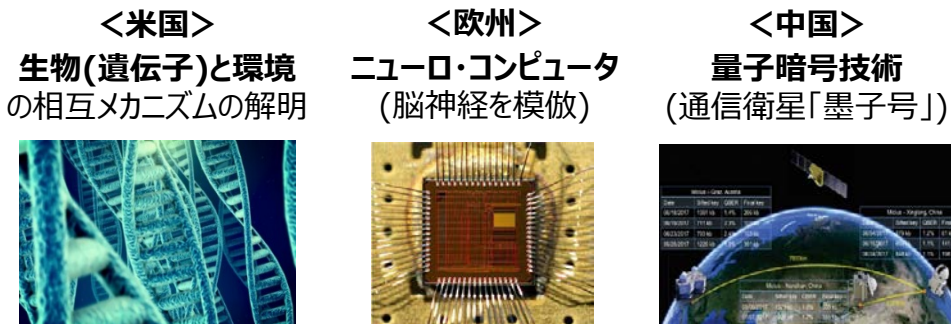
基礎研究とイノベーション

- 社会を大きく変革する破壊的なイノベーションの創出は、**独創的な基礎研究が鍵**。
- **基礎研究と社会変革を結びつけるためには、困難な社会課題の解決などの高い目標を掲げた挑戦的な研究開発を推進する必要。**（**ムーンショット型研究開発制度**）

基礎研究からイノベーションを創出



米国・欧州等の野心的目標を掲げた挑戦的研究



基礎研究と社会変革の好循環

